

報告書

2024年6月1日～2025年5月31日

第44期

株式会社IKホールディングス

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2025年5月31日をもちまして、第44期(2024年6月1日から2025年5月31日まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年8月

代表取締役社長 長野 庄吾



営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善及びインバウンド需要の拡大や名目賃金の上昇等はありませんものの、物価上昇による実質賃金の低下等もあり、景気は横ばいで推移し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはローリング方式による中期経営計画「IK WAY to 2027」を新たに策定し、飛躍のステージと位置付けました。その飛躍の中心となる商品が韓国コスメであり、拡販に向けて経営資源を投入し、ダイレクトマーケティング事業及びセールスマーケティング事業の両軸で経営成績の向上に取り組んでまいりました。

具体的には、最重点商品として位置付けている韓国コスメのブーストアップを図るため、新たなブランド獲得に向けたブランドホルダーとの契約交渉を重ね、契約ブランド数を12ブランドまで順調に増やしてまいりました。

また、EC販路の強化を目的に2024年10月に事業の譲受けにより取得したWEBショッピングサイト「良い日々ショップ」の利益率改善やAmazon、楽天などのショッピングサイトモールで売上が拡大するなど、EC販路全体の売上は前期比18.6%増となりました。

人的資本の強化といたしましては、将来の幹部候補育成を目的とした第3次ジュニアボードメンバーを選定し、1年間にわたり研修を続けてまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。(売上は外部顧客への売上高を記載しております。)

・ダイレクトマーケティング事業

売上高は、TVショッピングでは引き続き媒体効率に注意しながら、「Medifeel立体エアーマット」、「Medifeel立体エアレグ」などのストレッチ及びマッサージ系の商品放映に絞り込みました。化粧品SHOPにおいては、前連結会計期間末と比較して1店舗減少し、「BIOHEALBOH」が1店舗、「hince」3店舗の合計4店舗となりました。これらにより、売上高は4,031百万円(前期比122.2%増)となり、営業利益は44百万円(前期比62.5%減)となりました。

・セールスマーケティング事業

売上高は、ドラッグストアやバラエティストア等に商品を卸す店舗ルートにおいて引き続き韓国コスメの売上が大きく伸びましたことから、このルートにおける前期比は32.1%増となりました。また、新たな販路として育ててきましたコストコホールセールジャパン株式会社様への売上も順調に拡大しております。また、主力市場であります生協ルートにおいては営業強化を図りましたことから、微増いたしました。これらにより、売上高は11,177百万円(前期比12.3%増)となり、営業利益は1,030百万円(前期比29.2%増)となりました。

会社が対処すべき課題

今後における我が国経済は、企業収益の向上や所得・雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調の継続が見込まれます。一方、物価高による個人消費の弱い動きやエネルギー資源や原材料価格の高騰等、引続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループはローリング方式による中期経営計画「IK WAY to 2028」を策定し、成長のエンジンを①韓国コスメを主としたK-Beautyのリーディングカンパニー化、②E C事業の売上拡大、③海外事業の再構築と定め、新たな飛躍のステージに向けて挑戦してまいります。

韓国コスメを主としたK-Beautyのリーディングカンパニー化では、国内における韓国コスメの売上高No.1を目指すために、取り扱いブランドの拡充と見直しを行い、商品鮮度を維持しつつ店舗及びE Cでの販売を強化してまいります。

また、生協マーケットを主とするセールスマーケティング事業では、経営理念であります「ファンづくり」の実践として「お客様立場主義」の徹底を図り、お客様の求める商品ニーズを把握し、お客様からの更なる信頼獲得を得ることで、収益基盤の確立に努めてまいります。

さらに、海外事業は当社グループの拡大には欠かせないマーケットでありますことから、海外事業のリスクを最小化した上で、海外企業とのアライアンス等により、新たな商流を築いてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な事業内容 (2025年5月31日現在)

事業区分	事業内容
ダイレクトマーケティング事業	テレビショッピング、インターネットショッピング、リアル店舗での「hince」など韓国化粧品販売の小売事業等
セールスマーケティング事業	生活協同組合、通信販売会社、小売店舗、海外パートナー企業への卸売事業等

主要な営業所 (2025年5月31日現在)

営業所	所在地
当社	本社：名古屋市市中村区 本店：名古屋市市中村区
(連結子会社) 株式会社アイケイ	本社：名古屋市市中村区 東京支社：東京都中央区
(連結子会社) 株式会社フードコスメ	本社：東京都中央区
(連結子会社) 株式会社プライムダイレクト	本社：名古屋市市中村区 東京支社：東京都中央区

営業成績及び財産の状況推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区分	第41期 (2022年5月期)	第42期 (2023年5月期)	第43期 (2024年5月期)	第44期 (当連結会計年度) (2025年5月期)
売上高(千円)	16,335,372	14,179,066	14,049,266	15,211,383
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△323,419	△205,196	340,056	416,284
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△905,533	△463,533	229,458	321,372
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△115.95	△60.34	29.79	42.35
総資産(千円)	7,378,271	6,788,751	6,007,212	6,077,000
純資産(千円)	2,504,647	1,970,395	2,170,245	2,388,002
1株当たり純資産額(円)	321.94	249.52	278.69	315.03

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

②当社の財産及び損益の状況

区分	第41期 (2022年5月期)	第42期 (2023年5月期)	第43期 (2023年5月期)	第44期 (当社事業年度) (2025年5月期)
売上高(千円)	10,883,024	5,325,545	683,632	803,067
経常利益又は経常損失(△) (千円)	90,449	△477,219	67,071	55,621
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△147,630	△492,882	50,701	37,235
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△18.90	△64.16	6.58	4.91
総資産(千円)	6,175,860	4,618,305	4,728,144	4,334,164
純資産(千円)	2,638,720	2,076,561	2,105,454	2,034,429
1株当たり純資産額(円)	339.41	263.33	270.29	268.12

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 第42期の売上高及び総資産等の大幅な変動は、2022年12月1日付の持株会社体制への移行によるものであります。

資産の部

流動資産：**5,217,025**千円

（前期末比：193,198千円増）

固定資産：**859,974**千円

（前期末比：123,410千円減）

負債・純資産の部

流動負債：**2,392,083**千円

（前期末比：90,257千円減）

固定負債：**1,296,914**千円

（前期末比：57,711千円減）

純資産：**2,388,002**千円

（前期末比：217,756千円増）

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ193百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が240百万円、「商品及び製品」が197百万円それぞれ増加したこと、「現金及び預金」が102百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ123百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が116百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は6,077百万円となり、前連結会計年度末と比べ69百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ90百万円減少しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が100百万円増加したこと、「1年内返済予定の長期借入金」が134百万円、「未払金」が81百万円それぞれ減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ57百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が41百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は3,688百万円となり、前連結会計年度末と比べ147百万円減少しました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ217百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が279百万円増加したことによります。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	14,049,266	15,211,383
売上総利益	5,845,344	6,221,367
営業利益	341,749	425,613
営業利益率(%)	2.4	2.8
経常利益	340,056	416,284
経常利益率(%)	2.4	2.7
親会社株主に帰属する当期純利益	229,458	321,372

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・売上高減の主な要因

当連結会計年度の売上高は152億11百万円(前期比8.2%増、11億62百万円増)となりました。セグメント毎に分析しますと、ダイレクトマーケティング事業の売上高が40億31百万円(前期比12.2%増、4億39百万円増)、セールスマーケティング事業の売上高は111億77百万円(前期比12.2%増、12億20百万円増)、売上高の調整額が2百万円となりました。

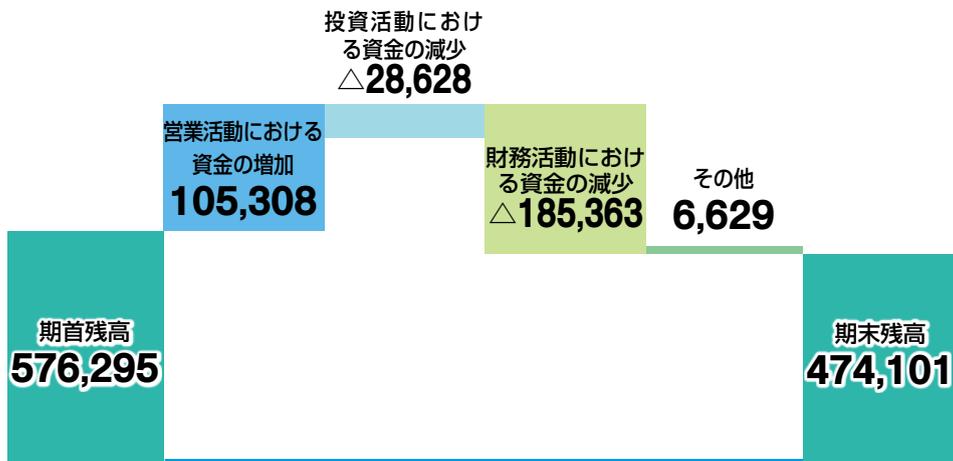
・営業利益の内訳

当連結会計年度の営業利益は4億25百万円(前期比24.5%増、83百万円増)となりました。セグメント毎に分析しますと、ダイレクトマーケティング事業の営業利益が44百万円(前期比62.5%減、74百万円減)、セールスマーケティング事業の営業利益10億30百万円(前期比29.1%増、2億32百万円増)、営業利益の調整額が△6億49百万円となりました。

連結包括利益計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益又	229,458	321,372
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,799	6,629
その他の包括合計	△7,799	6,629
包括利益	221,659	328,002
（内 訳）		
親会社株主に係る包括利益	221,659	328,002



各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は105百万円(前年同期は940百万円の増加)であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益508百万円であります。また主な資金の減少要因は、売上債権の増加283百万円、棚卸資産の増加136百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は28百万円(前年同期は340百万円の減少)であります。主な資金の増加要因は、貸付金の回収による収入152百万円であります。主な資金の減少要因は、貸付による支出91百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円、事業譲受による支出40百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は185百万円(前年同期は987百万円の減少)であります。主な資金の増加要因は、長期借入による収入550百万円であります。また資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出722百万円であります。

連結株主資本等変動計算書 (2024年6月1日から2025年5月31日まで)

(単位：千円)

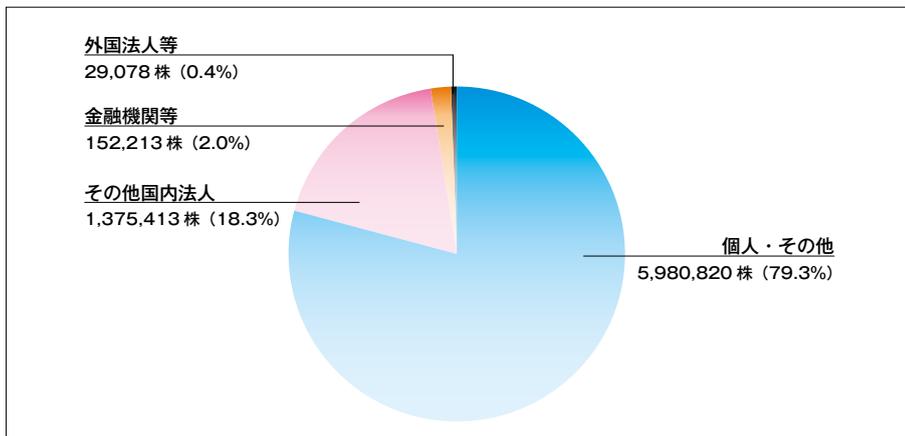
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	620,949	681,809	1,075,646	△219,322	2,159,082
当期変動額					
剰余金の配当			△38,554		△38,554
親会社株主に帰属する当期純利益			321,372		321,372
自己株式の取得				△72,012	△72,012
自己株式の処分		△215		10,383	10,167
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,000			△2,000
連結範囲の変動			△3,498		△3,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,215	279,319	△61,629	215,473
当期末残高	620,949	679,593	1,354,965	△280,951	2,374,556

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換 調整勘定	その 他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△10,144	△10,144	21,306	2,170,245
当期変動額				
剰余金の配当				△38,554
親会社株主に帰属する当期純利益				321,372
自己株式の取得				△72,012
自己株式の処分				10,167
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△2,000
連結範囲の変動				△3,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,144	10,144	△7,861	2,283
当期変動額合計	10,144	10,144	△7,861	217,756
当期末残高	—	—	13,445	2,388,002

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 31,065,600 株
- ② 発行済株式の総数 8,308,000 株 (自己株式 770,476 株を含む)
- ③ 株主数 14,530 名

(2) 所有者別状況



(注) 自己株式770,476株を控除しております。

(3) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社AM	1,173,800	15.57
飯田裕	173,200	2.29
アイケイ取引先持株会	158,400	2.10
飯田清子	137,800	1.82
野村証券株式会社	134,700	1.78
飯田悠起	118,500	1.57
山中亜子	113,800	1.51
鬼頭洋介	102,200	1.35
栗田和代	92,000	1.22
北浦秀明	81,000	1.07

1. 持株比率は自己株式 770,476 株を控除して計算しております。
2. 持株数は株主名簿に基づいて記載しております。

■事業戦略の紹介

■ダイレクトマーケティング事業

韓国コスメを扱うSHOPルートは、韓国コスメのブーストアップを図るため、取扱いアイテム、取扱いブランド、各ブランドの特徴を最大限に生かす販路の拡大に努めてまいりました。また、エンドユーザーに響く販促活動にも取り組んでまいりました。

一方、TVルートは、引き続き媒体効率を意識しながら、自社ECサイトやクラウドファンディングを活用したテストマーケティングで結果の良かった商品を中心に放映を行ってまいりました。

またECルートでは、自社ECサイトやクラウドファンディングに加え、ECモールでの拡販に注力しEC向け新商品の開発・販売に取り組んでまいりました。今後もEC比率向上に向け、商品の拡販に取り組んでまいります。

◆BRAYE



さりげなく感覚的な美しさを表す新しいビューティジャンル「ROUGH BEAUTY」を提案し、ファッション性の高いウェアラブルコスメを展開するメイクアップブランド。

◆UIQ



韓国の製薬会社Genome & Company独自の技術力で開発したスキン由来のマイクロバイーム原料と技術力を基に、肌を健やかに整えるブランドです。

■事業戦略の紹介

■セールスマーケティング事業

生協・通販ルートでは、販路限定商品の開発・販売や、著名人とコラボした商品の開発などを行い商品を拡充してまいりました。

店舗ルートは、韓国コスメの拡販のため新規販路の拡大や商品の拡充、またブランドや商品の認知拡大に向けたポップアップストアの実施などに取り組んでまいりました。

今後も開発力を生かした新商品の開発や、大手通販・小売企業への商品提案を行い、セールスマーケティング事業全体の強化に取り組んでまいります。

◆トルコ産ざくろの濃縮エキス



1本にぎゅーっとざくろ中玉※約5.35個分の果汁がぎゅーっと濃縮された商品です。ポリフェノールやビタミン、ミネラルなどが豊富で世界中で人気のスーパーフードのざくろを毎日手軽に、自由にアレンジしながらお楽しみいただけます。

※ ざくろ中玉200g換算

◆たまご泡洗顔



コラーゲンやヒアルロン酸、18種のアミノ酸を含む注目の卵殻膜エキス※配合の泡洗顔。W洗顔不要で汚れもメイクもすっきりオフ。保湿成分もたっぷり洗い上がりはもっちりうるおいます。大容量500mLで毎日使いにうれしいサイズなのも大きな特徴です。

※ 加水分解卵殻膜(保湿成分)

商号	株式会社 I Kホールディングス (IK HOLDINGS Co., Ltd.)
資本金	620,949 千円
代表者	長野 庄吾
設立	1982年5月
従業員数	29名 (パート・アルバイト含む)
連結従業員数	195名 (パート・アルバイト含む)
本社	〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル TEL (052) 380-0260 (代表) FAX (052) 856-3120 URL https://www.ai-kei.co.jp
本店	〒453-0809 名古屋市中村区上米野町四丁目20番地

役員	取締役会長 飯田 裕
(2025年8月22日現在)	代表取締役社長 長野 庄吾
	常務取締役 高橋 伸宜
	取締役(常勤監査等委員) 山本 あつ美
	取締役(監査等委員) 和田 圭介
	取締役(監査等委員) 大庭 崇彦

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月中に開催
剰余金の配当の基準日 期末配当：5月31日 中間配当：11月30日
証券コード 2722

上場金融商品取引所 東京証券取引所（スタンダード市場）
名古屋証券取引所（プレミアム市場）

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公 告 方 法 当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。
<電子公告掲載ページアドレス> <https://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku>

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に、お問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

